「2020 年 7 月球磨川豪雨水害から避難する」

2020 年 7 月豪雨で人吉市は 21 人の死者を出したが、全戸水没・全壊の同市中神町大柿（約 100 人）は全員助かった。その理由を探るため、5 人の死者を出した下薩摩瀬地区（約 1000 人）と比較する。大柿地区会長は 7/4am2:00 から動き始め、4：20 住民に避難勧奨、5:00 避難を完了した。その後球磨川堤防が決壊し、市長の避難指示発令は 5:15 である。下薩摩瀬地区でも支流が溢水し、住民が避難を始めたのは 7:00 過ぎである。前者は純農村地帯で小中学校が同じ、年中行事や共同労働が活発である。後者は 1980 年代から宅地開発が進んだ住宅地で、出身地がバラバラ、年中行事や共同労働は少ない。人吉市役所は防災行政無線や避難所の建設、ハザードマップの配布、支援者名簿の提供など防災・避難対策は整備済みで、県球磨振興局は縁側事業で大柿地区の地域興しを支援し、避難強化に繋がった。大柿地区は会長から住民まで意思疎通が図られていたことが、全員避難に繋がったと考える。

「水害から避難する――2020 球磨川豪雨水害を事例に」　田渕直樹

Ⅰ　はじめに

2020 年 7 月の熊本（球磨川）豪雨水害は、梅雨前線から発達した線状降水帯が惹き起こした水害で、犠牲者は熊本県で 67 人に上る。そのうち 61 人が球磨川流域、人吉市は 21 人である。人吉市中神町大柿地区は全戸水没して全壊となったが、死者はいなかった。ヤフーニュースは「集落を救った 1 人の男性」という表題で、当時の町内会長を絶賛しているが、他の人々の協力や行政の効果も否定できない。本稿ではこの大柿地区を 5 人の犠牲者を出した下薩摩瀬地区と比較し、死者ゼロになった理由を考えたい。

Ⅱ　被害と避難の実態

大柿地区は人吉市の西端の球磨川と山地に挟まれた純農村地帯である。当時の町内会長は、前夜からの雨が 4 日 1:30 頃バケツをひっくり返したような豪雨となり、2:00 頃地区公民館へ行って球磨川の水位を分析した。3:00 頃 10 分間で 10 ㎝上昇し、市房ダムの緊急放流を疑った。4:00 頃地区有志 3 人に来て貰って相談し、中原小学校への避難を決定した。4:20 頃 4 人で手分けして各戸の人を叩き起こし、避難を要請した。住民は自家用車で避難したが、車のない独居老人は有志の 1 人が自分の車でピストン輸送した。5:00 には避難がほぼ完了し、5:15 市長が避難指示を出す。5:30 頃鹿目川など南の山から流れる支流の水が大柿地区を浸水させ、6:30 頃球磨川の堤防が決壊して濁流が溢れ、2 階屋根の庇まで水没した。この結果大柿地区は全世帯水没全壊となったが、死者はゼロである。

下薩摩瀬地区は西人吉駅南方にあり、国道 219 号線と球磨川に挟まれた、公共施設や商店もある住宅地である。戦前から球磨川沿いに農家があったが、1980 年代から宅地開発で人口が増えた。S1 は東側（山田川、御溝川）から浸水し床上浸水 1m となったので、7:30 頃スポーツパレスに避難した。S2 は西側（福川、万江川）から水が押し寄せて 1 階天井まで水没したので、7:30 頃 2 階へ避難した。その後消防署から署員がロープを持って泳いで来てくれ、そのロープを伝って避難した。その後球磨川の水が S1 宅に押し寄せた。

Ⅲ－1　避難を容易にした地区の特質

両地区の特徴を捉えるため、協同労働と年中行事を比較する。大柿地区（619,562m²）は 110 人・47 戸の住民を 6 班に分けている。同地区の協同労働は水利組織と多面的事業からなり、後者は用排水路の草払い（年 4 回）、道払い（道普請）、薮払い、休耕地対策（稲作）で、県から費用弁償がある。年中行事は毘沙門堂祭り（6 月中旬）、観音堂祭り（6/27）、白木神社夏祭り（8/18）、白木神社秋祭り（10/18）、妙見神社の祭りなどがある。下薩摩瀬地区（437,954m²）は 978 人・437 戸の住民を 35 班に分けている。同地区の協同労働は年 2 回の一斉清掃だけで、全住民が参加する。年中行事は地区公民館横の広場で、夏祭り（盆踊

り）を開催している。

Ⅲ－2　行政の防災・避難対策

人吉市役所防災課は、防災行政無線の設置（2013～2014）、戸別スピーカーの貸与（2021）、市指定避難所を20カ所指定（2020）、ハザードマップの制作と配布（2006,2009,2016,2022）、自主防災組織の設置（2006）、避難訓練の実施（2008～）を行ってきた。福祉課は、2009年要援護者避難支援制度の個別計画に着手し、2016年要援護者から名簿提供に同意を取り付けた上で、毎年6・7月頃町内会長と民生委員に支援者名簿を提供している。

大柿地区は、住民が栽培した野菜類を地区公民館に持ち寄り、他地区の人々が買いに来る一種のフリーマーケットを、「弁取交流サロン」として月1回第3土曜日に開催している。熊本県球磨地域振興局はこれを縁がわ事業の一事例に指定し、イヴェント開催に必要な物品の購入費用の一部を県費で補助し、地域の活動を応援している。

Ⅳ　死者がゼロになった理由

町内会長が2：00から始動し、避難指示発令15分前に全住民の避難を完了したこと。行政の防災・避難対策の上に、住民が自ら避難し、独居老人を支援する避難態勢ができていたこと。会長は住民と災害弱者の住所を記憶し、球磨川舟下りの経験から球磨川の水位についての知見があったこと。年中行事、協同労働、行政の地域おこし対策などが、近所づきあいを活発にし、結果的に減災・避難体制の充実に繋がった、と考える。